

●世界の主要拠点 (平成26年3月31日現在)



Sodick
株式会社 ソディック

〒224-8522
 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
 TEL: 045-942-3111
 FAX: 045-943-5835
 (証券コード: 6143)

●国内

本社	横浜					
営業拠点	仙台 静岡	大宮 名古屋	八王子 大阪	横浜 岡山	福井 福岡	松本
事業所	福井	加賀	白山	宮崎		

ホームページのご案内

<http://www.sodick.co.jp/>

株主の皆様からの声をお待ちしております。
 当社では、株主の皆様からのご意見・ご質問をお受けしております。
 お気軽に下記のメールアドレスまでお寄せください。

メールアドレス ir@sodick.co.jp



第38期

事業報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

Sodick





新世代V-ライン®ハイサイクル射出成形機 新製品 TR20EH3 を世界市場へ投入

小型精密成形品は、高付加価値アイテムの多品種・短納期化が進み、歩留まり率が良く、よりハイサイクルが求められるニーズが多くなってきております。このようなニーズに対応し、小型化をリードする成形機として、新世代V-ライン®ハイサイクル射出成形機を開発し世界市場へ投入いたしました。

この製品は軽量化・低慣性化・作動油量の低減・同時動作の標準化などを行い、当社従来品と比べてドライサイクルタイムの50%短縮を実現するとともに、成形品のセンターずれを少なくするなど、金型設計製作意図の再現性を高めた歩留まり率の良い製品です。



日刊工業新聞社主催 第24回読者が選ぶネーミング大賞 ニュース「アイデアネーミング賞」受賞

単一光源型LED投光器「PIKAシリーズ」の商品名「PIKA」が、日刊工業新聞社主催の第24回読者が選ぶネーミング大賞で「アイデアネーミング賞」を受賞いたしました。従来にないLED製品にふさわしいネーミングとして考案した商品名「PIKA」の発想力が評価されました。

多くの方に認知していただけるよう販売活動を一層強化してまいります。



未来を創る

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

リーマンショック以降低迷してきた日本経済ですが、アベノミクスがカンフル剤となり、円高の是正、株価の回復という形でその効果は表れ、ものづくりの現場は活力を取り戻しつつあります。年度末の受注の盛り上がりを見ても、国内ユーザーの設備投資への意気込みを感じました。欧米諸国を見てもリーマンショック以前の水準まで回復しています。特に米国ではシェールガス革命、米国政府の製造業国内回帰政策を背景に本格的な回復基調に入ったと言えます。その一方、近年世界経済をけん引してきた中国の経済成長は鈍化に転じました。世界の工場としての役割は当面継続すると推測されますが、転換期なのは確かではないでしょうか。

この経済環境の変化はものづくりの世界にも変化をもたらしています。ものづくりの世界では新興国への移転が続いておりましたが、円高の解消も一因となり、国内でのものづくりが見直されています。もともと日本のものづくりの現場には、技術的な優位性だけでなく、

「すり合わせ」や「作り込み」など日本独自の強みがありますが、日本品質としてその強みが再評価され、日本で今まで以上に良い物を作ろうとする流れが生まれてきています。

世界中を巡るものづくりの潮流は常に変化しています。そのグローバルな潮流の中では国内、海外といった区別も意味をなさなくなりつつあります。私たちは、ものづくりのグローバル化を国内も含めたものとして捉え、どのような潮流でもその最先端にありたいと願っています。そのためには、地域性を加味した、販売戦略、サービス戦略、及び機種戦略を充実させ、また、それを世界中で展開できる多様な人材の育成が重要であると考えています。やるべきことはたくさんあります。当然困難なこともあります。ソディックの経営理念である「創造」「実行」「苦勞・克服」の信念の下、社業の発展のため精励してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 金子 雄二

配当について

当社は株主の皆様から大切な資本をお預かりして企業活動を行っていますので、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率(DOE)2%以上を目標として考えております。

平成26年3月期の利益配分につきましては、基本方針と収益状況から判断し、期末配当を1株当たり7円とし、第2四半期末配当(1株当たり7円)と合わせ、年間配当は1株当たり14円といたします。また、平成27年3月期の第2四半期末及び期末配当金はそれぞれ1株当たり7円とし、年間配当金は1株当たり14円とする予定です。

CONTENTS

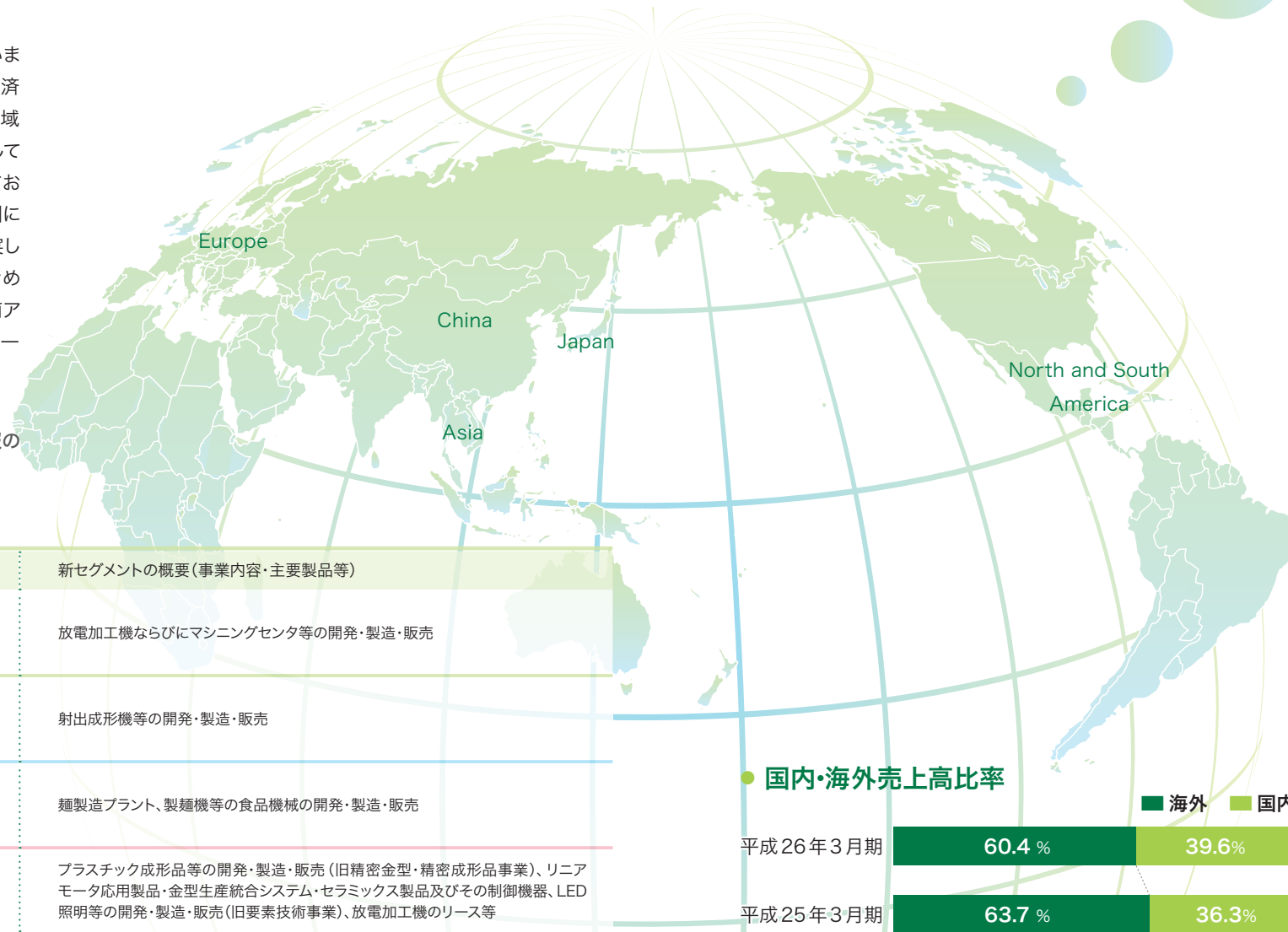
Sodick Corporate Highlights	1	当期の業績	7
株主の皆様へ	2	連結財務諸表(要旨)	8
グローバルネットワークとセグメント別概況	3-4	株式情報/株式分布/会社概要/役員	9
特集 社長インタビュー	5-6	株主メモ	10

世界中のものづくりを支えるために、 開発、生産、販売拠点のグローバル化を促進しています。

グローバル化の加速に伴い、海外売上高は拡大しています。当社グループは、日本や欧米などの先進工業国だけでなく、経済成長著しい新興国にも進出しています。その新興市場の代表的地域である中国では、1990年代の初頭より積極的にビジネスを展開しており、中国経済の成長に伴い当社グループは大きな成果をあげております。同地域における販売・サービス網は、台湾を含めた中華圏に26ヶ所設置された営業・サービス拠点で構成されており、この充実したネットワークにより、お客様が安心して機械をお使いになれるきめ細やかなサービス提供が可能になっています。今後はインド、東南アジア及びブラジルなど新市場にも注力し、世界中の「ものづくり」に一層貢献してまいります。

● 当社グループの企業活動の実態に即した、より適切な経営情報の開示を行うため事業セグメントを変更いたします。

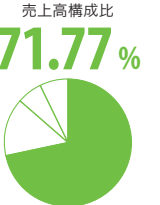
旧セグメント	新セグメント	新セグメントの概要(事業内容・主要製品等)
工作機械事業 日本/北・南米/欧州/中華圏/その他アジア	工作機械事業	放電加工機ならびにマシニングセンタ等の開発・製造・販売
産業機械事業	産業機械事業	射出成形機等の開発・製造・販売
食品機械事業	食品機械事業	麺製造プラント、製麺機等の食品機械の開発・製造・販売
精密金型・精密成形事業 要素技術事業 その他事業	その他事業	プラスチック成形品等の開発・製造・販売(旧精密金型・精密成形事業)、リニアモータ応用製品・金型生産統合システム・セラミックス製品及びその制御機器、LED照明等の開発・製造・販売(旧要素技術事業)、放電加工機のリース等



● セグメント別概況

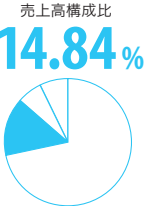
● 工作機械事業

工作機械事業は、主に放電加工機の製造・販売、その保守サービスや消耗品販売を行っております。日本国内では、景況感の改善や消費税増税前の駆け込み需要があったことから回復基調で推移しました。海外においては、米国市場では米国政府の製造業国内回帰政策の効果もあり、また、欧州においては財政危機が鎮静化したこともあり、自動車産業向けの設備投資需要が順調に推移しました。一方、主要市場の一つである中華圏では、中国の景気減速の影響もあり設備投資需要は軟調に推移することとなりました。上記の結果、当事業の売上高は前連結会計年度比37億96百万円増(10.2%増)の408億36百万円となりました。



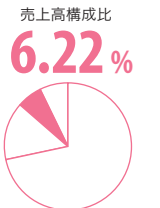
● 産業機械事業

当事業の主力製品である精密射出成形機の主な仕向け先は国内と中華圏ですが、国内市場においては工作機械同様景況感の改善を背景とした設備投資マインドの回復が見られ順調に推移し、中華圏においても自動車向けを中心に需要が見られるなど市場環境は良好でした。近年の傾向として、スマートフォンやモバイル機器の普及により小物精密部品が多品種化、短納期化しておりますが、それらの成形部品へのフレキシブルな対応が可能なハイサイクル小型堅型ロータリ式射出成形機をリリースするなど、潜在需要を掘り起こす製品開発にも注力いたしました。しかしながら、前期には単価の高い製品の大型案件が計上されていたため、前連結会計年度比では売上減となりました。上記の結果、当事業の売上高は前連結会計年度比37億77百万円減(30.9%減)の84億44百万円となりました。



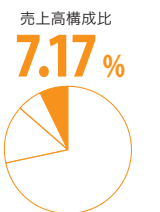
● 食品機械事業

食品機械事業は、各種製麺機や麺製造プラントなどの開発・製造を行っております。スーパーやコンビニエンスストア用製品向けの需要が好調に推移しました。製品開発においては、もちもちした食感の多加水麺が製造できる製麺装置など、消費者の嗜好を捉えた製品開発を行いました。上記の結果、当事業の売上高は前連結会計年度比17億28百万円増(95.5%増)の35億37百万円となりました。



● その他事業

その他事業は、精密コネクタなどの受注生産を行う精密金型・精密成形事業、リニアモータやセラミックス部材など独自技術を活かした製品及びLED照明機器の開発・製造を行う要素技術事業、放電加工機、マシニングセンタ及び射出成形機などのリース事業から構成されております。当連結会計年度においては、ハイブリッドカー向けの精密コネクタの受注量が回復基調で推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前連結会計年度比1億20百万円増(3.0%増)の40億80百万円となりました。



TOP INTERVIEW

市場環境の変化や今後の方向性などについて代表取締役社長の金子よりインタビュー形式でお伝えいたします。

Q1. 市場環境と業績について教えてください。

A. この一年は、急激ではありませんでしたが、徐々に市場環境は回復基調にあるとの印象を受けています。工作機械で言えば、特に日本国内の動きが際立っており、かねてからの政府の各種施策や円安などを受け、国内各社が設備投資への旺盛な意欲を見せ始めています。4月の消費税増税に伴う駆け込み需要も、国内の景気回復を後押しする要因となりました。

世界に目を移すと、中華圏に変化の兆しが表れています。今もなお“世界の工場”と呼ばれている地域ですが、近年、人件費高騰などの理由からベトナムなどへ生産拠点を移す企業が増えております。中華圏からの輸出面はなだらかに減速している一方、10数億人の人口を誇る内需が拡大傾向にあります。当社グループとしてもかねてから中華圏に有する3つの販社を有効活用するなどして、いち早く変化に対応してまいりました。

欧米圏に関しては、概ね好調を維持しております。米政府が製造業への回帰を打ち出し、自動車、医療機器、航空機などで底堅い需要があります。ヨーロッパは債務問題の影響はあるものの、ドイツを軸に全体的に好調に転じようとしています。また、ロシアやトルコといった新興に位置付けられる地域からも多くの引き合いをいただいております。

射出成形機に関してもほぼ同様の傾向にあります。海外での普及が課題となっている分野ですが、GAシリーズを中国・廈門（アモイ）で生産開始するなどグローバル展開の土台が整いました。

代表取締役社長
金子 雄二

Q2. 今後の展開の中でポイントとなるのはどういった点ですか。

A. 日本の本社が司令塔となり、国内外の工場、研究開発機関をコントロールしていくという視点で、今後は重要なものとなると考えております。その中では世界各国の「地域性」を鑑みた取り組みを積極的に展開することで、工作機械、射出成形機、食品機械も含めたすべての事業領域において、さらなる成長を目指したいと考えております。

例えば、中国工場では輸出用に高機能・高性能の製品を生産してきましたが、中華圏の内需拡大という地域性に対応するには、従来製品の抜本的なコストダウンを行う必要があります。ただし、ブランド力の低下を防ぐためにも、性能を下げずにコストダウンを実現するのではなく、性能を維持しつつも機能削減してシンプルな構造にするという方針を取りたいと考えております。放電加工機、マシニングセンタ、射出成形機などの異なる機械で共通して使える部品は“モジュール化”して生産コストを下げるのも有効な手段です。

「Made in Japanへの回帰」も掲げていきたいと考えております。現在、当社グループではタイ、中国、日本の三極体制で機械系の生産ラインを設けていますが、そのうち日本の加賀工場に関しては、便宜上、海外移管できない技術への対応が主な役割となっております。しかしながら、世界のお客様の声を聞くと日本製への期待感が今もなお強いものですから、受け身での対応ではなく、戦略的にMade in Japanにこだわることで新たな可能性の開拓に努めてまいります。

工作機械や射出成形機以外の分野での飛躍も視野に入れていきます。食品機械ならば“練る”技術を極めた製造装置がコンビニエンスストア各社から好評を博しております。LEDに関してはLED投光器が学校のグラウンド用途で拡大しており、確かな手応えをつかんでいるところです。

Q3. 2年前より取り組まれているグループ体制強化について教えてください。

A. 平成24年7月、射出成形機事業や食品機械事業を展開してきたソディックプラスチック社を合併するなど、近年、グループ体制強化によって競争力を高める施策に取り組んでまいりました。生産体制・研究開発体制のグローバルな観点からの構築に成功するなど、その成果は各方面で表れてきています。

グローバルな販社ネットワークも強固に確立することができました。既に中華圏はもちろん、アメリカ、ドイツ、イギリスにも販社を有していますが、いずれのエリアにおいても工作機械と射出成形機の双方を販売する体制が順調に構築されています。

不良率が少なく、精密加工が実現できるソディックの製品ならば、初期投資は大きくとも結果的にはコストダウンに繋がります。世界に広がる販社ネットワークを通して性能の良さをアピールすることで、同業他社との差別化を図りたいと考えております。

Q4. 株主の皆様へメッセージをお願いします。

A. グループ全体として大きく動き始めるための土台づくりは着実に進んでおります。今後、この確かな基盤の上で果敢に新戦略を打ち立ててまいります。

10月末には、国内最大級の工作機械の展示会「JIMTOF（日本工作機械見本市）」が開催されます。当社グループでは、JIMTOFで新しいテクノロジーを発表するべく準備を進めており、ご期待に応えられる発表になると確信しております。

今後とも企業価値の向上に一層励んでまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 当期の概況

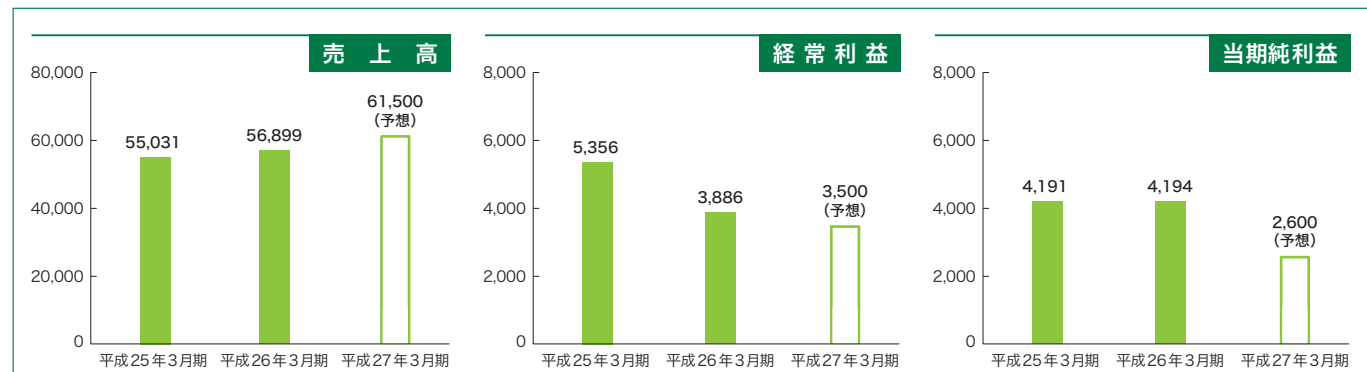
当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策、金融緩和と政策の効果により円高は正が進み、輸出関連企業を中心に企業収益は改善し、個人消費も緩やかな回復傾向にありました。一方で、消費税増税の個人消費への影響、新興国経済の成長鈍化や世界情勢への懸念など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの業績を左右する製造業の設備投資需要においては、国内市場は景気回復を背景として改善基調にあったほか、海外市場においても、製造業国内回帰政策により自動車産業などが好調だった米国や、財政危機問題が鎮静化した欧州市場などが順調に推移しました。しかしながら、主要市場である中華圏において経済減速の影響が色濃く、需要は弱含みで推移しました。

このような状況の中、世界最大級の工作機械の展示会「EMO Hannover 2013」をはじめ食品機械の展示会「FOOMA JAPAN 2013」など多数の展示会に出展し、幅広い分野で積極的な営業活動を展開いたしました。また、当社グループでは近年急成長した中華圏に続く市場の一つとして東南アジア地域を有望視しており、海外からの投資が旺盛で高い成長が見込まれるベトナムに販売会社を設立し、同地域の営業活動を強化いたしました。当社グループは、今後もグローバル化が加速するものづくりの最前線で常にお客様をサポートできるよう努めてまいります。

当連結会計年度における業績については、主要市場である中華圏の設備投資需要が軟調に推移したことに加え、放電加工機販売において売上未計上の検取待ち案件が増加したこともあり、営業利益は減少することとなりました。

● 連結業績ハイライト (単位:百万円)



以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比18億67百万円増(3.4%増)の568億99百万円となりました。また利益面では、営業利益は前年同期比13億69百万円減(34.1%減)の26億51百万円、経常利益は前年同期比14億70百万円減(27.4%減)の38億86百万円、当期純利益は前年同期比3百万円増(0.1%増)の41億94百万円となりました。

● 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては、アベノミクスによる景況感の改善や政府の生産性向上設備投資促進税制などを背景に、更新需要が期待されます。海外経済においても、米国の製造業は国内回帰の流れが継続し、財政問題が鎮静化した欧州地域においても、航空機関連や自動車産業から小型精密分野まで幅広い分野で順調に推移すると見られます。前期において低迷した中華圏では、本格的な需要回復には時間がかかる見込みです。

平成27年3月期の当社グループの業績は、連結売上高615億円(前期比8.1%増)、連結営業利益39億円(前期比47.1%増)、連結経常利益35億円(前期比9.9%減)、連結当期純利益26億円(前期比38.0%減)と予想しております。

※上記の予想をする際に使用した想定為替レートは、対米ドル期中平均レート102円、対ユーロ期中平均レートは140円です。

● 連結貸借対照表

科目	期別	前期(37期) 平成25年3月31日 現在	当期(38期) 平成26年3月31日 現在
	資産の部		
流動資産		62,688	64,557
固定資産		32,352	34,218
有形固定資産		23,458	24,450
無形固定資産		3,583	4,346
投資その他の資産		5,310	5,421
資産合計		95,041	98,776
負債の部			
流動負債		30,919	29,779
固定負債		28,088	26,544
負債合計		59,007	56,324
純資産の部			
株主資本		35,395	38,673
資本金		20,775	20,775
資本剰余金		5,879	5,879
利益剰余金		10,435	13,714
自己株式		△ 1,695	△ 1,695
その他の包括利益累計額		595	3,714
少数株主持分		42	63
純資産合計		36,033	42,451
負債純資産合計		95,041	98,776

● 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

科目	期別	前期(37期) 平成24年4月1日~ 平成25年3月31日まで	当期(38期) 平成25年4月1日~ 平成26年3月31日まで
	売上高		55,031
売上総利益		16,734	16,667
営業利益		4,021	2,651
経常利益		5,356	3,886
税金等調整前当期純利益		5,170	3,857
当期純利益		4,191	4,194
包括利益		7,000	7,541

● 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前期(37期) 平成24年4月1日~ 平成25年3月31日まで	当期(38期) 平成25年4月1日~ 平成26年3月31日まで
	営業活動によるキャッシュ・フロー		2,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,776	△ 4,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,163	△ 3,696
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,400	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 1,772	△ 2,293
現金及び現金同等物の期首残高		27,316	25,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	425
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△ 29	△ 0
現金及び現金同等物の期末残高		25,514	23,647

● 株式情報 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式総数	53,432,510株
株主数	14,500人

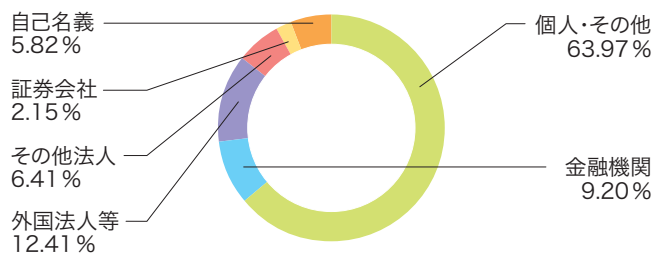
● 大株主 (平成26年3月31日現在)

株主名	名寄株式数(株)	持株比率(%)
株式会社ソディック	3,113,536	5.82
ザチース マルタン バク エイロ ロンドン エス エル 仏コパ アカント	1,465,000	2.74
古川 利彦	1,195,975	2.23
有限会社ティ・エフ	1,150,000	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,095,500	2.05
ソディック共栄持株会	1,049,200	1.96
株式会社三井住友銀行	850,000	1.59
鈴木 正昭	742,260	1.38
株式会社北陸銀行	700,000	1.31
ソディック従業員持株会	626,270	1.17

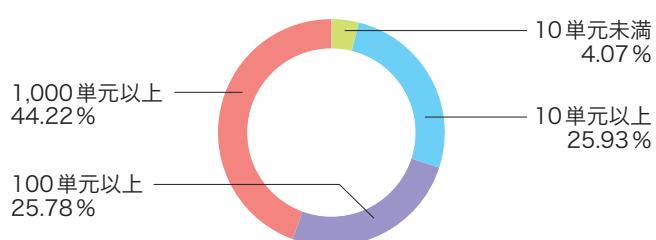
● 会社概要 (平成26年3月31日現在)

会 社 名: 株式会社ソディック
 所 在 地: 本社 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
 〒224-8522 TEL:045-942-3111(代表)
 設 立: 昭和51年8月3日
 資 本 金: 207億7,575万6,958円
 代 表 者: 金子 雄二
 従 業 員 数: 609人(連結2,999人)
 連結子会社: 22社
 営 業 品 目:
 形彫り放電加工機/ワイヤ放電加工機/細穴放電加工機/特殊放電加工機及び専用機(パレットチェンジャ、ロボットなど)/数値制御電源装置/放電加工機専用治具/ハイスピードミーリングセンタ/ナノ加工機/精密射出成形機/工業用セラミック/産業機械向けニアモータ/その他電気加工装置/放電加工機用ワイヤ電極線/精密金型・精密成形品/電子部材/各種ソフトウェア/食品機械/LED応用製品/委託研究及び製品開発/その他

● 所有者別株式分布状況 (平成26年3月31日現在)



● 所有株式数別株式分布状況 (平成26年3月31日現在)



● 役員 (平成26年6月27日現在)

代表取締役会長	古川 利彦
代表取締役社長	金子 雄二
代表取締役副社長	古川 健一
専務取締役(工作機械・産業機械販売担当)	高木 圭介
専務取締役(放電加工機事業担当)	松井 孝
専務取締役(射出成形機事業担当)	藤川 操
常務取締役(食品機械事業担当)	大迫 健一
常務取締役(マシニングセンター事業担当)	佐野 定男
常務取締役(総合企画担当)	前島 裕史
取締役(上席執行役員 生産統括担当)	塚本 英樹
社外取締役	津上 健一
常勤監査役	楠 左衛治
常勤監査役	保坂 昭夫
社外監査役	大木 國男
社外監査役	下山 和人
社外監査役	奥山 富夫

● 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324(通話料無料)
特別口座の管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第2部
証券コード	6143
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.sodick.co.jp/ir-f.html ※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。

【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(みずほ信託銀行)ではお取り扱いができませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が特別口座管理機関となっておりますので、下記三菱UFJ信託銀行連絡先にお問合せください。
- 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行、みずほ銀行、みずほ証券の各本支店でお取り扱いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○証券会社等の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324(通話料無料)
○住所・氏名等のご変更 ○配当金の受領方法の指定 ○その他のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

○特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料) 【手続き書類のご請求方法】 ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479(通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324(通話料無料)

(*) 特別口座に登録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

単元未満株式の 買増・買取制度について

株主様のご所有株式のうち、1単元(100株)未満の株式につきましては、証券市場で売買することはできませんが、次のいずれかの制度をご利用いただくことが可能です。

1. 単元未満株式買増制度

ご所有の単元未満株式とあわせて1単元となる数の株式を当社からご購入いただく制度です。

2. 単元未満株式買取制度

ご所有の単元未満株式を当社が買い取らせていただく制度です。